

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 97号 2010.7.8 発行 社会政策研究所

たまには、海外の情報も。お隣、韓国の障害者雇用統計が公表された。義務雇用率は、原則として、韓国は、役所3%・一般企業2%と、日本の役所2.1%・一般企業1.8%よりも少し高い。しかし、その水準に達していないのは、日本も韓国も同じようだ。朝鮮日報からお届けします。【kobi】

### 障害者雇用：政府機関や大企業、義務順守せず

2010.7.8 朝鮮日報 / 朝鮮日報日本語版

国会や裁判所などの国家機関や大企業による障害者の雇用比率が法定基準に達していないことが分かった。特に、障害者の義務雇用を法で定めた国会と司法機関の雇用比率は、ほかの国家機関に比べ著しく低かった。

雇用労働部が7日に発表した「2009年度障害者義務雇用の現況」と題する資料によると、雇用義務機関や民間企業の従業員数は609万1555人で、そのうち障害者は11万4053人(1.87%)にすぎなかった。前年比では0.14%上昇した。

### 国会、裁判所が法を順守せず

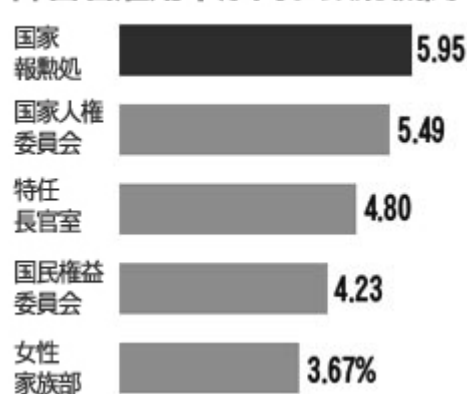
政府機関や地方自治体など81の公的機関のうち、障害者義務雇用率の3%を順守した機関は29機関(35.8%)にすぎなかった。特に国会や裁判所、憲法裁判所、中央選挙管理委員会と16の市・道教育庁の雇用率が低かった。

1990年に「障害者雇用促進および職業再生法」を制定した国会の場合、制定から20年たった今でも、障害者の雇用比率が極めて低い。国会は全職員の3%に当たる障害者を採用しなければならないが、2009年末現在、障害者の職員比率は1.3%にすぎなかった。

### 障害者雇用率が低い政府機関



### 障害者雇用率が高い政府機関



司法機関も 3%の障害者雇用義務を負っているが、去年は 1.83%だった。憲法裁判所は障害者の雇用比率が低下した。憲法裁判所の 2008 年の障害者雇用比率は 2.09%だったが、去年は 1.59%に低下した。

81 の公的機関のうち、障害者の雇用比率が最も低かったのは教育部門だった。16 の市・道教育庁の管轄教師 38 万 7156 人のうち、障害者は 4250 人 (1.1%) だった。教育科学技術部はこれについて、「教師を志願する障害者の割合が低い」と説明した。教育部門では、27 の機関が 3%の義務雇用率を順守していない。雇用率が最も低かったのは外交通商部で 0.84%だった。以下は、消防防災庁 (1.5%)、民主平和統一諮問会議 (1.56%)、特許庁 (1.72%)、教育科学技術部 (1.75%) の順だった。

### 大企業も低い雇用率

民間企業では、30 大グループの系列会社など、大企業が中小企業に比べ障害者の雇用比率が低かった。

障害者雇用促進法により、障害者を全従業員の 2%以上雇用しなければならない、従業員 50 人以上の企業 2 万 1878 社も、障害者の平均雇用率が 1.84%と、法定基準を満たしていなかった。特に 30 大グループ系列会社 528 社のうち、雇用義務を順守した企業は 159 社 (30.1%) だった。一方、従業員数 300 人未満の中小企業の順守率は 55.8%と、大企業より高かった。雇用労働部は「企業規模が大きくなるほど、障害者の雇用率が低くなっている」と指摘した。

企業は、障害者の雇用義務を守らない代わりに負担金を支払っている。生涯者雇用促進法により、2%の義務雇用率を順守しなかった企業 (従業員数 100 人以上) と公共機関には負担金が課せられる。負担金は、満たしていない分の障害者の人数に、政府が定めた負担基礎額 (月額 51 万ウォン = 約 3 万 7000 円) を掛け合わせた額。

崔賢默 (チェ・ヒョンムク) 記者

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行